

## RE-Usersの活動内容

### [イベント]

- **情報交換会**: 2018年6月から開始(6回開催)
- **サミット**: 2019年2月に第1回を開催
- **地域連携プロジェクト**: 2019年10月から開始(3回開催)

### [情報発信]

- **ニュースレター**: 2018年4月からメール配信開始(月1回)
- **ケーススタディ**: 2018年6月からウェブ掲載開始(15社掲載)

### [政策提言]

- **課題検討ワーキング**: 2019年4月から開始、本日提言発表

# 情報交換会



# RE-Users

自然エネルギーユーザー企業ネットワーク

## サミット2020



# サミット



# 地域連携プロジェクト



# ニュースレター

## RE-UsersニュースレターNo.21 (2019.12.23)

=====

### 【目次】

1. 企業動向：伊藤忠商事が東京本社の電力をFIT電気と非化石証書に、ほか
2. 市場動向：固定価格買取制度の抜本的な見直し案が大筋でまとまる、ほか
3. イベント：RE-Usersワークショップで欧米企業の電力調達の手法を学べる
4. お知らせ：全世界で自然エネルギーを導入するユニリーバのケーススタディ

=====

### 1-1. 企業動向：伊藤忠商事が東京本社の電力をFIT電気と非化石証書に

総合商社の伊藤忠商事は2020年1月から、東京本社ビルで使用する電力を全面的にCO2フリーの自然エネルギーに切り替える。FIT（固定価格買取制度）の適用を受けたバイオマス発電所の電力（FIT電気）に加えて、その環境価値（CO2を排出しない効果など）を非化石証書で組み合わせる方法を採用した。東京本社ビルで使用する電力量は2018年度に918万kWh（キロワット時）にのぼり、国内の事業拠点が使用する電力量の83%を占める。海外の事業会社を含めた伊藤忠グループ全体の比率では0.6%である。

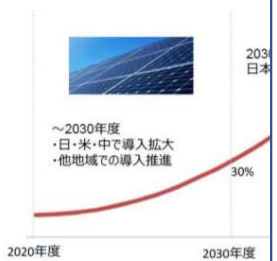
FIT電気と非化石証書を組み合わせると、国などに報告するCO2排出量をゼロで算定できる。企業や自治体がCO2フリーの自然エネルギーの電力を調達する有効な手段になる。伊藤忠商事が利用する非化石証書には、電力の供給元であるバイオマス発電所のトラッキング情報（所在地や発電方法など）を付与する。トラッキング情報の付いた非化石証書を組み合わせた電力は、企業が事業活動で使用する電力を自然エネルギー100%で調達することを目指す国際イニシアチブの「RE100」でも推奨

# ケーススタディ



## ■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第4回）

ソニー  
 2040年までに全世界で自  
 ー日本国内は拠点間で太陽



## ■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第7回）

Apple  
 全世界で自然エネルギー100%達成  
 20社超のサプライヤーもApple向けに対応



## ■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第9回）

花王  
 自然エネルギー100%の工場を世界各地に  
 太陽光発電の自家消費も相次いで開始



## ■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第13回）

リコー  
 主力製品を自然エネルギーで組立生産  
 脱炭素を推進すればビジネスを拡大できる



# 課題検討ワーキンググループ

## Press Release

---

～自然エネルギーの電力を利用しやすい国に～

### 気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策

公益財団法人 自然エネルギー財団、一般社団法人 CDP Worldwide-Japan (CDP Japan)、公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) は、気候変動の抑制に向けて自然エネルギーの利用拡大を推進する企業20社の意見をもとに、政府と電気事業者に対する提言をまとめました。

気候変動を抑制するためには、地球規模で脱炭素社会を実現する必要があります。日本においてもエネルギーの効率化を進めるとともに、化石燃料から自然エネルギーへ転換を図ることが求められています。事業活動に大量の電力を必要とする企業は、自然エネルギーで作られた電力を安価に利用できることを望んでいます。量の拡大とコストの引き下げに向けて、政府と電気事業者に重点的に取り組んでいただきたい3つの戦略と9つの施策を提言します。